

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月16日

【中間会計期間】 第16期中(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社セプテーニ

【英訳名】 SEPTENI CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 七 村 守

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

【電話番号】 03-3342-7600(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 野 村 宗 芳

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

【電話番号】 03-3342-7600(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 野 村 宗 芳

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
売上高 (千円)	5,234,911	6,826,721	9,900,799	11,380,199	14,789,549
経常利益 (千円)	285,662	356,703	437,057	611,594	709,319
中間(当期)純利益 (損失) (千円)	113,052	263,562	275,359	1,447,105	590,234
純資産額 (千円)	1,582,206	2,814,903	3,648,075	1,150,016	3,440,268
総資産額 (千円)	4,151,463	5,949,834	7,726,426	5,499,064	6,530,051
1株当たり純資産額 (円)	30,235.93	47,055.00	29,666.11	20,665.94	27,983.50
1株当たり中間 (当期)純利益(損失) (円)	2,173.45	4,681.48	2,239.68	27,185.67	5,018.85
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		4,216.47	2,184.40		4,610.23
自己資本比率 (%)	38.2	47.3	47.2	20.9	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	214,568	413,985	459,581	557,305	684,871
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	517,261	500,683	323,907	896,650	626,565
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	498,407	19,527	78,744	1,945,393	120,146
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,325,762	2,668,926	2,888,675	2,736,096	2,674,255
従業員数 (名)	102	204	216	140	194

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 平成15年11月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

3 第14期中間及び第14期の1株当たり中間(当期)純損失は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4 第14期中間及び第14期の潜在株式調整後1株当たりの中間(当期)純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

5 平成17年5月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

6 第15期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

7 従業員数は、就業員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
売上高 (千円)	5,027,534	6,209,003	8,385,306	10,647,806	13,096,038
経常利益 (千円)	204,130	219,689	201,893	428,191	320,528
中間(当期)純利益 (千円)	115,034	120,858	154,671	219,923	195,378
資本金 (千円)	440,849	1,217,993	1,465,031	470,512	1,464,081
発行済株式総数 (株)	53,464	61,124.24	126,474.80	56,753.01	126,444.80
純資産額 (千円)	1,678,393	3,508,524	4,218,956	1,986,341	3,881,736
総資産額 (千円)	3,919,724	6,268,435	7,475,504	5,825,223	6,407,267
1株当たり純資産額 (円)	32,054.96	58,649.82	34,308.51	35,694.78	25,416.66
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	2,211.11	2,146.72	1,258.04	4,130.72	1,661.33
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	2,151.28	1,933.49	1,226.99	3,856.38	1,526.07
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				800	500
自己資本比率 (%)	42.8	56.0	56.4	34.1	60.6
従業員数 (名)	80	156	137	102	122

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 平成15年11月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

3 第14期中間及び第14期の1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4 平成17年5月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

5 第15期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

6 従業員数は、就業員数を表示しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な既存関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
サイテック株式会社	東京都新宿区 西新宿6-24-1	55,000	インターネット事業	63.6		システム開発を受けている。役員兼務4名

(2) 当中間連結会計期間において、平成17年10月1日に提出会社とオプトメール株式会社（連結子会社）は、提出会社を存続会社とする吸収合併を行っております。

(3) 当中間連結会計期間において、平成17年11月1日に株式会社ハイジはアクセルマーク株式会社に社名を変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
インターネット事業	172
DM事業	16
その他事業	8
全社(共通)	20
合計	216

(注) 1 従業員数は就業員数であります。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3 当期の人員増加は、インターネット事業の急拡大に対応するため、新規採用を積極的に行った結果です。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	137
---------	-----

(注) 従業員数は就業員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復がより確かなものになったことで設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が持続するなど力強さを増してきており、本年3月には日銀の量的金融緩和政策が約5年ぶりに解除されるなど、長年続いてきたデフレ経済からの脱却を予感させるまでになりました。

一方、当社グループの主な事業部門が属するインターネットビジネス業界では、インターネット利用人口が順調に増加するとともに、その提供されるサービスが多様化してきたことで、広告主企業のインターネット広告に対する出稿意欲が一段と高まっており、既存の広告手法からインターネット広告へのシフトが徐々に加速しつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、主力のインターネット事業において、前期中に積極採用した人材の戦力化によって強化された人的リソースを背景にインターネット広告代理事業での更なる業容拡大を目指すとともに、連結子会社で運営しているモバイル事業やメールマーケティング事業においても一層の充実を図りました。また、インシップ広告事業においても高い成長を目指して積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は9,900百万円（前年同期比45.0%増）、経常利益は437百万円（前年同期比22.5%増）、中間純利益は275百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

インターネット事業

インターネット広告代理事業におきましては、大口顧客への深耕と従来からの当社の強みである「インターネットを活用した販売促進支援」を意識した営業活動を推進するとともに、更なる競合優位性の確立に向けて、インターネットマーケティング関連ツールの一層の充実を図るためのシステム子会社の設立や、「SEO」(*1)や「LPO」(*2)をはじめとするコンサルティングサービスの強化といった施策を実行してまいりました。また、インターネット広告の新たな顧客層の開拓や既存顧客への提案領域の拡大を図るとともに将来的に本格参入を目指しているEコマース（EC）事業への布石として、EC関連企業との業務提携を実施いたしました。

一方、インターネット関連事業につきましては、連結子会社のアクセルマークが運営するモバイル事業において新たなコンテンツやメディアを積極的に立ち上げるとともに、モバイル版アフィリエイトネットワークの提供を開始するなど成長を加速させておりますほか、同じく連結子会社のトライコーンが運営するメールマーケティング事業においては、機能充実や営業強化に努め、安定した収益を確保いたしました。

これらの結果、インターネット事業の売上高は7,983百万円（前年同期比71.9%増）となり、当社グループの連結売上高の80.6%を占めるまでになりました。なお、営業利益につきましては、当中間連結会計期間より販売管理費のうち従来は配賦不可能営業費用としていた部分について見直しを行った結果、各セグメントへ配賦される費用の割合が高まったこともあり、317百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

* 1. Search Engine Optimization の略。広告主のWebページに関連するキーワードやキーフレーズで検索をかけた際に、リスティング広告以外の検索エンジンの検索結果において上位に表示されるよ

うにWebページを改善すること。

* 2.Landing Page Optimizationの略。リスティング広告経由でWEBサイトに訪問するユーザーが一番最初に着地するページ(ランディングページ)を最適化し、検索キーワードとコンテンツのマッチングを図る事で、ユーザーのモチベーションを損なう事無くコンバージョンへと誘導すること。

DM事業

前期より経営資源をインターネット事業へシフトしていることや市場規模の伸び悩みにより、売上高は1,510百万円(前年同期比25.7%減)、営業利益は130百万円(前年同期比30.9%減)となりました。

その他事業(インシップ広告事業)

積極的な営業活動の結果、引き続き業容拡大が進んでおり、売上高は406百万円(前年同期比173.3%増)、営業利益は44百万円(前年同期比122.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ214百万円増加し、2,888百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は459百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

これは、税金等調整前中間純利益449百万円を計上したことに加え仕入債務が759百万円増加した一方で、売上債権が670百万円増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は323百万円(前年同期比35.3%減)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が108百万円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が389百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は78百万円(前年同期比303.3%増)となりました。

これは、配当金の支払61百万円があったものの、短期借入金が増加するとともに、少数株主からの払込による収入86百万円があったことが主な要因であります。

2 【仕入、販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
インターネット事業	6,511,187	181.6
DM事業	1,248,813	73.9
その他事業	313,231	280.7
合計	8,073,233	149.9

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 実際の仕入額によっております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
インターネット事業	7,983,932	171.9
DM事業	1,510,427	74.3
その他事業	406,438	273.3
合計	9,900,799	145.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、全体の10%を越える相手先がないため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成18年5月2日開催の取締役会において、平成18年10月1日を期して持株会社体制に移行すべく、当社のインターネット広告事業を新設分割により設立する「株式会社セプテーニ」に、DM事業を吸収分割により当社の完全子会社「株式会社セプテーニ・ダイレクトマーケティング」に、インシップ広告事業を吸収分割により当社の完全子会社「株式会社セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジー」にそれぞれ承継させることを決議し、平成18年6月8日開催の臨時株主総会において、当該会社分割（新設分割計画及び吸収分割契約）について承認を受けました。

当該会社分割に関する事項の概要は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

(2) 当社は、平成18年2月16日付で、株式会社ソフトクリエイトとの間で、同社のECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」と当社のインターネットマーケティングサービスの共同販売活動の実施及び新ECパッケージの共同開発を柱とする業務・資本提携に関する基本合意書を締結しております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等の完了は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
提出会社	西新宿三井ビル (東京都新宿区)	インターネット事業	事務所新設	8	平成17年12月
アクセルマーク株式会社	東京都新宿区	インターネット事業	事務所新設	30	平成17年11月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	370,080
計	370,080

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	126,474.80	126,474.80	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	126,474.80	126,474.80		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションに関する事項は、次のとおりであります。
株主総会の特別決議(平成13年12月20日)

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	368	344
新株予約権の行使時の払込金額(円)	63,341	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月1日より 平成21年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 63,341 資本組入額 31,671	同左
新株予約権の行使の条件	対象者が次の各号のいずれかに該当した場合は、付与された新株予約権の未行使分が失効するものとし、以後行使することができない。 対象者が次のa又はbに該当しないで当社の取締役又は従業員たる地位を失った場合。 a 対象者が、当社従業員の地位を喪失と同時に当社取締役又は監査役の地位を取得した場合。 b 対象者が、当社従業員の地位を喪失後直ちに当社の子会社もしくは関連会社の従業員、取締役又は監査役の地位を取得した場合。 対象者が法令又は当社内部規律に違反する行為を行った場合等、新株予約権を行使することが相応でないとする事由が発生した場合。 新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会決議に基づく今後の取締役会決議および付与者と当社との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行予定数から退職等による失権分を減じた数であります。
- 2 平成14年7月19日をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。これにより、発行価格は253,364円に、資本組入額は126,682円に調整されております。
- 3 平成15年11月20日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これにより、発行価格は126,682円に、資本組入額は63,341円に調整されております。
- 4 平成17年5月20日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これにより、発行価格は63,341円に、資本組入額は31,671円に調整されております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は、次のとおりであります。
株主総会の特別決議(平成14年12月19日)

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	161	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	644	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	40,373	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日より 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 40,373 資本組入額 20,187	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者が下記のいずれかに該当した場合は、割り当てられた本新株予約権の未行使分が失効するものとし、以後行使することができない。</p> <p>ア．新株予約権の割当を受けた者が、次の(ア)又は(イ)に該当しないで当社の取締役又は従業員たる地位を失った場合</p> <p>(ア) 当社の従業員の地位を喪失すると同時に当社の取締役又は監査役の地位を取得した場合</p> <p>(イ) 当社の従業員の地位を喪失後直ちに当社の子会社若しくは関連会社の従業員、取締役又は監査役の地位を取得した場合</p> <p>イ．新株予約権の割当を受けた者が法令又は当社の内部規律に違反する行為を行った場合等、本新株予約権を行使することが相当でないとされる事由が発生した場合</p> <p>本新株予約権の相続は認めない。 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行予定数から退職等による失権分を減じた数であります。
- 2 平成15年11月20日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これにより、発行価格は80,745円に、資本組入額は40,373円に調整されております。
- 3 平成17年5月20日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これにより、発行価格は40,373円に、資本組入額は20,187円に調整されております。

株主総会の特別決議(平成15年12月18日)

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	785	772
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,570	1,544
新株予約権の行使時の払込金額(円)	151,500	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日より 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 151,500 資本組入額 75,750	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員の何れかの地位を有することを要する。ただし、新株予約権者が退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>本新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権者は、割当数の一部又は全部を行使することができる。但し各本新株予約権の1個未満の行使は出来ないものとする。</p> <p>その他の条件は、当社を新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行予定数から退職等による失権分を減じた数であります。
- 2 平成17年5月20日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これにより、発行価格は151,500円に、資本組入額は75,750円に調整されております。

株主総会の特別決議(平成15年12月18日)

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	990	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,980	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月29日より 平成45年12月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7 資本組入額 7	同左
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権者は、当社の取締役(委員会等設置会社における執行役その他これに準ずる地位を含む。)又は監査役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から権利を行使することができるものとする。</p> <p>上記にかかわらず、平成44年12月31日に至るまで本新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合、平成45年1月1日から権利を行使することができるものとする。</p> <p>本新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行予定数から退職等による失権分を減じた数であります。
- 2 平成17年5月20日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これによる発行価額、資本組入額の調整はありません。

株主総会の特別決議(平成16年12月16日)

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,333	1,320
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,666	2,640
新株予約権の行使時の払込金額(円)	187,425	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日より 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 187,425 資本組入額 93,713	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の役員又は従業員の何れかの地位を有することを要する。ただし、新株予約権者が退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、この限りでない。</p> <p>本新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権者は、割当数の一部又は全部を行使することができる。但し各新株予約権の1個未満の行使は出来ないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行予定数から退職等による失権分を減じた数であります。
- 2 平成17年5月20日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これにより、発行価格は187,425円に、資本組入額は93,713円に調整されております。

株主総会の特別決議(平成16年12月16日)

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	300	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月16日より 平成46年12月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7 資本組入額 7	同左
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権者は、当社の取締役(委員会等設置会社における執行役その他これに準ずる地位を含む。)又は監査役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から権利を行使することができるものとする。</p> <p>上記にかかわらず、平成45年12月31日に至るまで本新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合、平成46年1月1日から権利を行使することができるものとする。</p> <p>本新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 平成17年5月20日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これによる発行価額、資本組入額の調整はありません。

株主総会の特別決議(平成17年12月20日)

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,759	1,741
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,759	1,741
新株予約権の行使時の払込金額(円)	240,000	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日より 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 240,000 資本組入額 120,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の役員又は従業員の何れかの地位を有することを要する。ただし、新株予約権者が退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、この限りでない。</p> <p>本新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権者は、割当数の一部または全部を行使することができる。但し各新株予約権の1個未満の行使は出来ないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行予定数から退職等による失権分を減じた数であります。

株主総会の特別決議(平成17年12月20日)

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	490	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	490	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7	同左
新株予約権の行使期間	平成18年2月1日より 平成46年12月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7 資本組入額 7	同左
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権者は、当社の取締役(委員会等設置会社における執行役その他これに準ずる地位を含む。)又は監査役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から権利を行使することができるものとする。</p> <p>上記にかかわらず、平成46年12月31日に至るまで本新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合、平成47年1月1日から権利を行使することができるものとする。</p> <p>本新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

転換社債型新株予約権付社債

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	20	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	584.79	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	171,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月21日より 平成20年4月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 171,000 資本組入額 85,500	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限 の利益を喪失した場合には、 以後本新株予約権を行使 することはできないもの とする。また、各本新株予 約権の一部行使はできな い。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		同左
転換社債型新株予約権付社債の残高(千円)	100,000	同左

(注) 平成17年5月20日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これにより、発行価格は171,000円に、資本組入額は85,500円に調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月1日 (注)1		126,444.80		1,464,081	250,101	1,904,479
平成18年3月29日 (注)2	30	126,474.80	950	1,465,031	950	1,905,429

(注)1 資本準備金の増加は主にオプトメール株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(注)2 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ビレッジセブン	東京都港区白金台三丁目2番7号	20,600	16.28
七村 守	東京都渋谷区	16,916	13.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	4,766	3.76
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジ ー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行カスタディ業務部)	PETER BOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,919	3.09
波木井 卓	東京都大田区	3,750.02	2.96
株式会社セブテーニ	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー26階	3,503.66	2.77
バイエリツシュ フェラインス バンク アーゲー カスタマー アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行カスタディ業務 部)	AM SEDERHGER 5, MUNICH F.B.GERMANY (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,200	2.53
清水 洋	沖縄県中頭郡読谷村	2,730	2.15
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,500	1.97
モルガン・スタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,280	1.01
計		63,164.68	49.94

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

みずほ信託銀行株式会社 2,500株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,503		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,970	122,970	同上
端株	普通株式 1.80		同上
発行済株式総数	126,474.80		
総株主の議決権		122,970	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の中に証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

(注) 2 端株欄には、当社所有の自己株式0.66株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セブテーニ	東京都新宿区西新宿 六丁目8番1号	3,503		3,503	2.77
計		3,503		3,503	2.77

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	226,000	224,000	242,000	266,000	208,000	193,000
最低(円)	180,000	191,000	175,000	167,000	144,000	147,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,668,926		2,888,675		2,674,255	
2 受取手形及び売掛金		1,680,611		2,749,405		2,061,214	
3 たな卸資産		25,971		19,196		8,229	
4 繰延税金資産		25,400		61,069		40,723	
5 その他		62,198		132,398		156,193	
貸倒引当金		10,700		11,420		10,211	
流動資産合計		4,452,408	74.8	5,839,325	75.6	4,930,406	75.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		41,654		71,282		40,821	
(2) 車両運搬具		1,777		1,078		1,339	
(3) 工具器具及び備品		21,130		24,326		19,242	
有形固定資産合計		64,562	1.1	96,686	1.2	61,403	0.9
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		127,388		114,668		116,186	
(2) 営業権		60,093		-		-	
(3) その他		1,346		1,305		1,305	
無形固定資産合計		188,828	3.2	115,973	1.5	117,491	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		671,782		1,069,063		763,845	
(2) 出資金		262,174		227,119		262,124	
(3) 敷金・保証金		217,255		260,539		274,439	
(4) 繰延税金資産		32,464		78,430		76,189	
(5) その他		69,141		56,881		77,027	
貸倒引当金		11,553		17,883		33,455	
投資その他の資産 合計		1,241,264	20.9	1,674,151	21.7	1,420,171	21.8
固定資産合計		1,494,655	25.2	1,886,811	24.4	1,599,066	24.5
繰延資産							
社債発行費		2,770		289		579	
繰延資産合計		2,770	0.0	289	0.0	579	0.0
資産合計		5,949,834	100.0	7,726,426	100.0	6,530,051	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	1,675,590		2,796,204		2,036,703	
2	短期借入金	263,308		351,920		275,920	
3	未払金	185,313		163,780		160,104	
4	未払法人税等	42,040		152,361		95,124	
5	賞与引当金	64,451		93,735		51,419	
6	その他	107,750		97,545		129,297	
	流動負債合計	2,338,453	39.3	3,655,547	47.3	2,748,569	42.1
固定負債							
1	転換社債型新株予約 権付社債	505,000		100,000		100,000	
2	長期借入金	118,929		57,009		78,663	
3	退職給付引当金	15,702		-		-	
4	連結調整勘定	-		21,568		42,342	
5	その他	29,033		34,004		26,464	
	固定負債合計	668,665	11.2	212,582	2.8	247,469	3.8
	負債合計	3,007,119	50.5	3,868,130	50.1	2,996,039	45.9
(少数株主持分)							
	少数株主持分	127,811	2.2	210,221	2.7	93,744	1.4
(資本の部)							
	資本金	1,217,993	20.5	1,465,031	19.0	1,464,081	22.4
	資本剰余金	2,150,528	36.1	2,397,565	31.0	2,396,615	36.7
	利益剰余金	412,733	6.9	127,827	1.6	86,061	1.3
	その他有価証券 評価差額金	564	0.0	1,688	0.0	6,293	0.1
	自己株式	141,448	2.4	340,660	4.4	340,660	5.2
	資本合計	2,814,903	47.3	3,648,075	47.2	3,440,268	52.7
	負債、少数株主持分 及び資本合計	5,949,834	100.0	7,726,426	100.0	6,530,051	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,826,721	100.0	9,900,799	100.0	14,789,549	100.0
売上原価		5,383,375	78.9	8,073,233	81.5	11,772,770	79.6
売上総利益		1,443,345	21.1	1,827,566	18.5	3,016,779	20.4
販売費及び一般管理費	1	1,116,775	16.3	1,439,956	14.6	2,344,932	15.8
営業利益		326,570	4.8	387,609	3.9	671,846	4.6
営業外収益							
1 受取利息		11,548		14,691		32,309	
2 受取配当金		10,044		28,115		29,980	
3 投資有価証券評価益		-		15,255		-	
4 保険解約返戻金		22		-		-	
5 連結調整勘定償却		16,900		7,852		20,684	
6 持分法による 投資利益		14,987		8,571		15,872	
7 その他営業外収益		4,355	57,859	4,546	79,032	10,964	109,812
0.8							
営業外費用							
1 支払利息		1,624		1,625		3,666	
2 新株発行費		4,570		638		15,326	
3 株式上場関連費用		8,780		13,122		24,716	
4 社債発行費償却		11,860		289		14,052	
5 投資有価証券評価損		-		13,151		12,610	
6 その他営業外費用		890	27,726	755	29,583	1,967	72,339
0.4							
経常利益		356,703	5.2	437,057	4.4	709,319	4.8
特別利益							
1 固定資産売却益	2					1	
2 投資有価証券売却益		8,572		7,046		159,423	
3 保険解約返戻金		-		486		22,542	
4 貸倒引当金戻入額		-		20,642		-	
5 その他特別利益		451	9,024	-	28,174	145	182,113
0.2							
特別損失							
1 固定資産除却損	3	1,197		3,156		72,394	
2 減損損失		14,166		-		14,166	
3 投資有価証券売却損		-		-		1,466	
4 出資金評価損		10,000		-		-	
5 支払補償金		15,000		4,933		15,000	
6 事務所移転費用		-		7,759		-	
7 その他特別損失		-	40,364	29	15,878	97,244	200,271
0.6							
税金等調整前中間 (当期)純利益		325,363	4.8	449,353	4.5	691,161	4.6
法人税、住民税及び 事業税		33,703		158,751		112,824	
法人税等調整額		26,320	60,023	17,265	141,486	36,547	76,276
0.9							
少数株主利益		1,777	0.0	32,507	0.3	24,650	0.1
中間(当期)純利益		263,562	3.9	275,359	2.8	590,234	4.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,403,048		2,396,615		1,403,048
資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の発行		-		950		-	
2 転換社債型新株予約権付社債の 転換による新株式の発行		747,480	747,480	-	950	993,567	993,567
資本剰余金減少高		-	-	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,150,528		2,397,565		2,396,615
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			631,777		86,061		631,777
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		263,562	263,562	275,359	275,359	590,234	590,234
利益剰余金減少高							
配当金		44,518	44,518	61,470	61,470	44,518	44,518
利益剰余金中間期末(期末)残高			412,733		127,827		86,061

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	325,363	449,353	691,161
2		減価償却費	48,217	37,960	89,556
3		連結調整勘定償却額	16,900	20,773	20,217
4		社債発行費償却額	11,860	289	14,052
5		貸倒引当金増減額	2,729	14,362	24,141
6		賞与引当金増減額	4,500	42,316	8,532
7		退職給付引当金増減額	4,572	-	11,129
8		投資有価証券評価損益	-	2,103	92,609
9		出資金等評価損	10,000	-	14,497
10		受取利息及び受取配当金	21,593	42,806	62,290
11		支払利息	1,624	1,625	3,666
12		持分法による投資損益	14,987	8,571	15,872
13		投資有価証券売却損益	8,572	7,046	155,210
14		有形固定資産除売却損益	1,197	3,156	72,393
15		減損損失	14,166	-	14,166
16		保険解約返戻金	22	-	22,542
17		匿名組合損益	2,334	2,460	4,904
18		売上債権の増減額	159,189	670,905	490,527
19		たな卸資産の増減額	3,861	10,966	21,602
20		仕入債務の増減額	367,215	759,501	728,329
21		その他	91,921	6,570	212,873
		小計	479,786	507,638	762,070
22		利息及び配当金の受取額	21,593	42,768	51,274
23		利息の支払額	1,511	1,622	3,553
24		法人税等の支払額	85,883	89,202	124,919
		営業活動によるキャッシュ・フロー	413,985	459,581	684,871
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	2,465	48,561	11,426
2		無形固定資産の取得による支出	57,002	26,321	101,080
3		無形固定資産の売却による収入	-	-	15,000
4		投資有価証券の取得による支出	456,569	389,627	662,583
5		投資有価証券の売却による収入	15,887	108,826	194,863
6		子会社株式の売却による収入	-	-	1,500
7		子会社株式の追加取得による支出	-	-	15,471
8		貸付金の増減額	2,369	569	2,955
9		保険解約による収入	-	-	39,407
10		投資等の増減額	2,902	31,208	89,731
		投資活動によるキャッシュ・フロー	500,683	323,907	626,565
財務活動による キャッシュ・フロー					
1		短期借入金増減額	5,000	76,000	9,000
2		長期借入れによる収入	70,000	-	70,000
3		長期借入金の返済による支出	13,564	21,654	55,218
4		株式の発行による収入	-	1,900	87,192
5		自己株式取得による支出	49,242	-	248,455
6		少数株主からの払込による収入	62,500	86,940	62,500
7		配当金の支払額	44,518	61,470	44,518
8		少数株主への配当金の支払額	648	2,971	648
		財務活動によるキャッシュ・フロー	19,527	78,744	120,146
		現金及び現金同等物 に係る換算差額	-	-	-
		現金及び現金同等物 の増加額又は減少額	67,170	214,419	61,840
		現金及び現金同等物 の期首残高	2,736,096	2,674,255	2,736,096
		現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	2,668,926	2,888,675	2,674,255

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 子会社は全て連結されております。 当該連結子会社 (株)ピュアクリック (株)ハイジ オプトメール(株) トライコーン(株) (株)H R I (株)セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジー (株)キャナウ (株)セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジー、(株)キャナウにつきましては当中間連結会計期間より連結子会社となりました。 (株)ガリレオゼストにつきましては、合併により当中間連結会計期間より連結子会社ではなくなりました。</p>	<p>連結子会社の数 5社 子会社は全て連結されております。 当該連結子会社 アクセルマーク(株) トライコーン(株) (株)セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジー (株)キャナウ サイテック(株) サイテック(株)につきましては当中間連結会計期間より連結子会社となりました。 オプトメール(株)につきましては、合併により当中間連結会計期間より連結子会社ではなくなりました。 (株)ハイジにつきましては、平成17年11月1日付でアクセルマーク(株)に名称変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 子会社は全て連結されております。 当該連結子会社 (株)ハイジ オプトメール(株) トライコーン(株) (株)キャナウ (株)セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジー (株)キャナウ、(株)セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジーにつきましては当連結会計年度より連結子会社となりました。 (株)ガリレオゼストにつきましては、当社との合併により、当連結会計年度より連結子会社ではなくなりました。 (株)ピュアクリックおよび(株)H R Iにつきましては、(株)ハイジとの合併により、当連結会計年度より連結子会社ではなくなりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社の数 3社 すべての関連会社に対して持分法を適用しております。 当該関連会社 (株)オープンスマイル (株)アイディーズ (株)ばむ</p>	<p>持分法適用会社の数 2社 すべての関連会社に対して持分法を適用しております。 当該関連会社 (株)オープンスマイル (株)アイディーズ</p>	<p>持分法適用会社の数 2社 すべての関連会社に対して持分法を適用しております。 当該関連会社 (株)オープンスマイル (株)アイディーズ</p> <p>(株)ばむについては、株式の譲渡により、当連結会計年度より持分法適用会社ではなくなりました。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社(株)H R Iを除く)の中間決算日は、連結中間決算日と一致しております。(株)H R Iの中間決算日は、9月30日であり連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は主 として移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>ロ デリバティブ資産の評 価基準及び評価方法</p> <p>ハ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利 用)については、社内 における利用可能期間 (3~5年)に基づく 定額法によっておりま す。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責 任組合及びそれに類する 組合への出資(証券取引 法第2条第2項により有 価証券とみなされるも の)については、組合契 約に規定される決算報告 日に応じて応じて入手可 能な最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を純額 で取り込む方法によって おります。</p> <p>ロ デリバティブ資産の評 価基準及び評価方法 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ資産の評 価基準及び評価方法 同左</p> <p>ハ たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が14,166千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が14,166千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割6,872千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割14,351千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>2 退職給付引当金 当社は平成17年8月31日付で退職金制度を廃止し、従業員に対して退職金を精算、支給いたしました。これにともない、当社にて計上していた退職給付引当金を全額取り崩しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 78,811千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 73,809千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 78,840千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>139,586千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>290,146千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>64,335千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>4,572千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25,625千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>3,765千円</td></tr> </table>	役員報酬	139,586千円	給与手当	290,146千円	賞与引当金 繰入額	64,335千円	退職給付引当金 繰入額	4,572千円	減価償却費	25,625千円	貸倒引当金 繰入額	3,765千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>135,778千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>423,863千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>85,212千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>33,930千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>6,279千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>158,268千円</td></tr> </table>	役員報酬	135,778千円	給与手当	423,863千円	賞与引当金 繰入額	85,212千円	減価償却費	33,930千円	貸倒引当金 繰入額	6,279千円	地代家賃	158,268千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>218,069千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>676,962千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>129,906千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>21,410千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>71,372千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>24,149千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>247,076千円</td></tr> </table>	役員報酬	218,069千円	給与手当	676,962千円	賞与引当金 繰入額	129,906千円	退職給付引当金 繰入額	21,410千円	減価償却費	71,372千円	貸倒引当金 繰入額	24,149千円	地代家賃	247,076千円
役員報酬	139,586千円																																							
給与手当	290,146千円																																							
賞与引当金 繰入額	64,335千円																																							
退職給付引当金 繰入額	4,572千円																																							
減価償却費	25,625千円																																							
貸倒引当金 繰入額	3,765千円																																							
役員報酬	135,778千円																																							
給与手当	423,863千円																																							
賞与引当金 繰入額	85,212千円																																							
減価償却費	33,930千円																																							
貸倒引当金 繰入額	6,279千円																																							
地代家賃	158,268千円																																							
役員報酬	218,069千円																																							
給与手当	676,962千円																																							
賞与引当金 繰入額	129,906千円																																							
退職給付引当金 繰入額	21,410千円																																							
減価償却費	71,372千円																																							
貸倒引当金 繰入額	24,149千円																																							
地代家賃	247,076千円																																							
<p>2</p>	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	1千円	合計	1千円																																		
ソフトウェア	1千円																																							
合計	1千円																																							
<p>3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>190千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,006千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,197千円</td></tr> </table>	工具器具備品	190千円	ソフトウェア	1,006千円	合計	1,197千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物附属設備</td><td>2,620千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>535千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,156千円</td></tr> </table>	建物附属設備	2,620千円	工具器具備品	535千円	合計	3,156千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>414千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,188千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>15,707千円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td>55,085千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>72,394千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	414千円	工具器具備品	1,188千円	ソフトウェア	15,707千円	営業権	55,085千円	合計	72,394千円																
工具器具備品	190千円																																							
ソフトウェア	1,006千円																																							
合計	1,197千円																																							
建物附属設備	2,620千円																																							
工具器具備品	535千円																																							
合計	3,156千円																																							
建物及び構築物	414千円																																							
工具器具備品	1,188千円																																							
ソフトウェア	15,707千円																																							
営業権	55,085千円																																							
合計	72,394千円																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <table data-bbox="113 450 491 573"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,668,926</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,668,926</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,668,926	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	<u>2,668,926</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年3月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <table data-bbox="544 450 922 573"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,888,675</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,888,675</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,888,675	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	<u>2,888,675</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <p>(千円)</p> <table data-bbox="975 450 1353 573"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,674,255</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,674,255</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,674,255	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	<u>2,674,255</u>
現金及び預金勘定	2,668,926																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																				
現金及び現金同等物	<u>2,668,926</u>																			
現金及び預金勘定	2,888,675																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																				
現金及び現金同等物	<u>2,888,675</u>																			
現金及び預金勘定	2,674,255																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																				
現金及び現金同等物	<u>2,674,255</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68,689</td> <td style="text-align: right;">17,077</td> <td style="text-align: right;">51,611</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,172</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> <td style="text-align: right;">7,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77,861</td> <td style="text-align: right;">18,448</td> <td style="text-align: right;">59,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">24,960千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">35,134千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,094千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,511千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,202千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	工具器具及び備品	68,689	17,077	51,611	車両運搬具	9,172	1,371	7,800	合計	77,861	18,448	59,412	一年以内	24,960千円	一年超	35,134千円	合計	60,094千円	支払リース料	7,511千円	減価償却費相当額	7,202千円	支払利息相当額	265千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52,860</td> <td style="text-align: right;">27,662</td> <td style="text-align: right;">25,197</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> <td style="text-align: right;">2,777</td> <td style="text-align: right;">5,222</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">43,401</td> <td style="text-align: right;">4,428</td> <td style="text-align: right;">38,972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">104,262</td> <td style="text-align: right;">34,869</td> <td style="text-align: right;">69,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">21,613千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">48,198千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,811千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,542千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">518千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	工具器具及び備品	52,860	27,662	25,197	車両運搬具	8,000	2,777	5,222	ソフトウェア	43,401	4,428	38,972	合計	104,262	34,869	69,392	一年以内	21,613千円	一年超	48,198千円	合計	69,811千円	支払リース料	11,038千円	減価償却費相当額	10,542千円	支払利息相当額	518千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">80,408</td> <td style="text-align: right;">27,707</td> <td style="text-align: right;">52,700</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,172</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> <td style="text-align: right;">6,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,580</td> <td style="text-align: right;">30,107</td> <td style="text-align: right;">59,472</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">26,919千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">32,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,301千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,933千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,851千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">574千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具及び備品	80,408	27,707	52,700	車両運搬具	9,172	2,400	6,771	合計	89,580	30,107	59,472	一年以内	26,919千円	一年超	32,382千円	合計	59,301千円	支払リース料	23,933千円	減価償却費相当額	21,851千円	支払利息相当額	574千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																							
工具器具及び備品	68,689	17,077	51,611																																																																																							
車両運搬具	9,172	1,371	7,800																																																																																							
合計	77,861	18,448	59,412																																																																																							
一年以内	24,960千円																																																																																									
一年超	35,134千円																																																																																									
合計	60,094千円																																																																																									
支払リース料	7,511千円																																																																																									
減価償却費相当額	7,202千円																																																																																									
支払利息相当額	265千円																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																							
工具器具及び備品	52,860	27,662	25,197																																																																																							
車両運搬具	8,000	2,777	5,222																																																																																							
ソフトウェア	43,401	4,428	38,972																																																																																							
合計	104,262	34,869	69,392																																																																																							
一年以内	21,613千円																																																																																									
一年超	48,198千円																																																																																									
合計	69,811千円																																																																																									
支払リース料	11,038千円																																																																																									
減価償却費相当額	10,542千円																																																																																									
支払利息相当額	518千円																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																							
工具器具及び備品	80,408	27,707	52,700																																																																																							
車両運搬具	9,172	2,400	6,771																																																																																							
合計	89,580	30,107	59,472																																																																																							
一年以内	26,919千円																																																																																									
一年超	32,382千円																																																																																									
合計	59,301千円																																																																																									
支払リース料	23,933千円																																																																																									
減価償却費相当額	21,851千円																																																																																									
支払利息相当額	574千円																																																																																									

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	9,655	11,887	2,232
(2) その他	100,349	99,057	1,292
合計	110,004	110,944	940

当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
ユーロ円建為替連動債	200,000
デジタルクーポン債	100,000
非上場株式(店頭売買を除く)	19,600
合計	319,600

(当中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	62,277	52,870	9,407
(2) その他	641,165	647,757	6,593
合計	703,442	700,627	2,814

当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
デジタルクーポン債	100,000
非上場株式	89,725
合計	189,725

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	250	1,776	1,526
(2) その他	113,675	122,639	8,963
合計	113,925	124,415	10,489

当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
デジタルクーポン債	100,000
非上場株式	69,100
合計	169,100

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

1、取引の状況に関する事項

	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
取引の内容及び利用目的等	余剰資金運用のため、複合金融商品を利用しております。
取引に対する取組方針	組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及び可能性がある金融商品を購入する場合は、社内ですべて協議を行なうこととしております。
取引に係るリスクの内容	複合金融商品には、為替相場の変動によるリスクを有しております。またデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の実行及び管理は、本社の経営管理部に集中しており、経営管理部長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。

2、取引の時価に関する事項

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成18年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場以外の取引	ユーロ円為替連動債	300,000	307,315	7,315
合計		300,000	307,315	7,315

(注) 時価の算定方法

取引先証券会社から提示された参考価格に基づき算定しております。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1、取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
取引の内容及び利用目的等	余剰資金運用のため、複合金融商品を利用して おります。
取引に対する取組方針	組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に 及び可能性がある金融商品を購入する場合は、社 内で十分協議を行なうこととしております。
取引に係るリスクの内容	複合金融商品には、為替相場の変動によるリス クを有しております。またデリバティブ取引の契 約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手 先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほ んどないと判断しております。
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の実行及び管理は、本社の経 営管理部に集中しており、経営管理部長は、月ご との定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ 財務報告をすることとなっております。

2、取引の時価に関する事項

区分	種類	前連結会計年度末(平成17年9月30日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場以外の取引	ユーロ円為替連動債	400,000	387,390	12,610
合計		400,000	387,390	12,610

(注) 時価の算定方法

取引先証券会社から提示された参考価格に基づき算定しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット事業	DM事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,645,323	2,032,679	148,718	6,826,721		6,826,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,355	400		20,755	(20,755)	
計	4,665,678	2,033,080	148,718	6,847,476	(20,755)	6,826,721
営業費用	4,175,938	1,843,964	128,649	6,148,553	351,597	6,500,151
営業利益	489,739	189,115	20,068	698,923	(372,352)	326,570

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

当中間連結会計期間から、事業区分のうち「アウトソーシング事業」については、「DM事業」に名称変更しておりますが、当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
インターネット事業	インターネット広告代理事業、ASP事業、メディアネットワーク事業、デジタルマーケティング事業、モバイルコンテンツ事業
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行事業、データベースマーケティング事業
その他事業	インシップ広告事業

当中間連結会計期間から、「その他事業」の事業内容における「クロスメディア事業」については、「インシップ広告事業」に名称変更しておりますが、当該変更は名称の変更のみで事業内容に変更はありません。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不可能営業費用は、351,129千円であり、その主なものは提出会社本社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	インターネット事業	DM事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,983,932	1,510,427	406,438	9,900,799		9,900,799
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,352		5,352	(5,352)	
計	7,983,932	1,515,780	406,438	9,906,152	(5,352)	9,900,799
営業費用	7,666,444	1,385,170	367,062	9,418,677	94,512	9,513,190
営業利益	317,488	130,610	39,375	487,474	(99,865)	387,609

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
インターネット事業	インターネット広告代理事業、ASP事業、メールマーケティング事業、デジタルマーケティング事業、モバイルコンテンツ事業、インターネットリサーチ事業、インターネットメディア事業、Web制作事業
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行事業、データベースマーケティング事業
その他事業	インシップ広告事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不可能営業費用は、99,865千円であり、その主なものは提出会社本社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

	インターネット事業	DM事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,750,896	3,652,046	386,607	14,789,549		14,789,549
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,586	400		36,986	(36,986)	
計	10,787,482	3,652,446	386,607	14,826,536	(36,986)	14,789,549
営業費用	9,803,598	3,265,853	331,156	13,400,608	717,094	14,117,703
営業利益	983,884	386,592	55,450	1,425,927	(754,081)	671,846

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

当連結会計年度から、事業区分のうち「アウトソーシング事業」につきまして、「DM事業」に名称変更しておりますが、当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
インターネット事業	インターネット広告代理事業、ASP事業、メールマーケティング事業、デジタルマーケティング事業、モバイルコンテンツ事業、インターネットリサーチ事業、インターネットメディア事業、Web制作事業
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行事業、データベースマーケティング事業
その他事業	インシップ広告事業

当連結会計年度から、「その他事業」の事業内容における「インパック広告事業」については、「インシップ広告事業」に名称変更しておりますが、当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不可能営業費用は、755,413千円であり、その主なものは提出会社本社での管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店が無い
ため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店が無い
ため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店が無い
ため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当中間連結会計期間において、海外売上高が無い
ため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

当中間連結会計期間において、海外売上高が無い
ため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当連結会計年度において、海外売上高が無い
ため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	47,055円00銭	29,666円11銭	27,983円50銭
1株当たり中間(当期)純利益	4,681円48銭	2,239円68銭	5,018円85銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	4,216円47銭	2,184円40銭	4,610円23銭
		平成17年5月20日付で、 普通株式1株につき2株 の割合で株式分割を行 っております。 当該株式分割が前期首 に行われたものとして算 出した場合の前中間連 結会計期間の1株当 たり情報については、 それぞれ以下の通り であります。 1株当たり純資産額 23,527円50銭 1株当たり中間純利益 2,340円74銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 2,108円23銭	平成17年5月20日付で、 普通株式1株につき2株 の割合で株式分割を行 っております。 当該株式分割が前期首 に行われたものとして算 出した場合の前連結会 計年度の1株当たり情 報については、それぞ れ以下の通りであり ます。 1株当たり純資産額 10,332円97銭 1株当たり当期純損 失13,592円83銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間連結損益計算書上の中間純利益(千円)	263,562	275,359	590,234
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	263,562	275,359	590,234
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	56,298.88	122,946.14	117,603.45
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権	441.39	268.92	855.75
新株予約権	745.57	2,257.69	4,278.72
転換社債型新株予約権付社債	5,021.95	584.79	5,319.05
普通株式増加数(株)	6,208.91	3,111.40	10,423.52
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 (新株予約権 2個) 平成16年12月16日 (新株予約権 14個) 平成17年12月20日 (新株予約権 1,825個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 (新株予約権 4個) 平成16年12月16日 (新株予約権 18個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
<p>1 当社は、平成17年2月23日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨を決議しております。</p> <p>(1)平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき2株の割合で分割する。</p> <p>イ 分割により増加する株式数 61,124.24株</p> <p>ロ 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行なわれたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1 当社は、平成18年4月14日に、株式会社セプターニ・ダイレクトマーケティングを設立いたしました。(当社の完全子会社)</p> <p>代表者 八木沼 修一 資本金 50百万円 本店 東京都新宿区西新宿6-8-1 業務内容 会社分割の準備会社</p> <p>2 当社は、平成18年5月2日開催の取締役会の決議及び平成18年6月8日開催の臨時株主総会での承認により、平成18年10月1日を期して、持株会社体制へ移行するべく会社分割を実施するとともに、同日付で商号を株式会社セプターニ・ホールディングスに変更いたします。</p>	<p>1 当社は、平成17年8月5日開催の取締役会において、平成17年10月1日(合併期日)を期して、オプトメール株式会社と合併する事を決議いたしております。</p> <p>(1)資産及び負債の引継ぎ オプトメール株式会社から引き継ぐ資産および負債の内訳は下記のとおりであります。(平成17年10月1日現在)</p> <p>流動資産 225,998千円 固定資産 99,333千円 計 325,331千円 流動負債 22,166千円 固定負債 -千円 計 22,166千円</p> <p>(2)合併の目的 オプトメール株式会社は、メール配信システムを利用したe-mailマーケティングやASP形式の広告効果測定システムやSEOを最適化するためのCMS(Content Management System)を提供して参りました。一方、セプターニでは、2005年6月より総合型広告効果測定システムである「SP Max」を開発し、顧客への導入を促進してまいりました。このたびの合併により、分散化していた両社の事業資産を結集することで、商品開発のスピードを向上し、顧客への更なるサービス強化を実現いたします。</p> <p>(3)合併の趣旨 合併の日程 合併契約書承認取締役会 平成17年8月5日 合併契約書調印日 平成17年8月5日 合併期日 平成17年10月1日 合併登記 平成17年10月3日 (注)本合併は、商法第413条ノ3の規定(簡易合併)により、当社においては合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>合併方式 株式会社セプターニを存続会社とする吸収合併方式で、オプトメール株式会社は解散します。</p> <p>合併比率 被合併会社のオプトメール株式会社は、当社100%子会社であり株式の割当て交付は行いません。</p> <p>合併交付金 合併交付金の支払はありません。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 15,117円97銭</td> <td>1株当たり純資産額 23,527円50銭</td> <td>1株当たり純資産額 10,332円97銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失 1,086円73銭</td> <td>1株当たり中間純利益 2,340円74銭</td> <td>1株当たり当期純損失 13,592円84銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,108円23銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 15,117円97銭	1株当たり純資産額 23,527円50銭	1株当たり純資産額 10,332円97銭	1株当たり中間純損失 1,086円73銭	1株当たり中間純利益 2,340円74銭	1株当たり当期純損失 13,592円84銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,108円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>(1)会社分割の目的 当社は、現在インターネット広告事業を中心に事業特性の異なる複数の事業を運営し成長を続けておりますが、一方でここ数年子会社群の存在感が一段と高まってきており、実態的にグループ経営へ移行しつつあります。</p> <p>このような状況を踏まえ、今後も当社がグループ全体の企業価値を持続的に向上させていくためには、個々の事業並びに子会社を円滑に成長させることはもろること、グループ全体を見据えた経営管理体制をより一層強化していくことが重要であり、そのためには、グループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する持株会社体制への移行が不可欠であると判断いたしました。</p>	
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 15,117円97銭	1株当たり純資産額 23,527円50銭	1株当たり純資産額 10,332円97銭												
1株当たり中間純損失 1,086円73銭	1株当たり中間純利益 2,340円74銭	1株当たり当期純損失 13,592円84銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,108円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益												
<p>なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、1株当たり中間(当期)純損失であるため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。</p>	<p>(2)会社分割の要旨 分割の日程 平成18年5月2日 分割計画書及び分割契約書承認取締役会 平成18年6月8日 分割計画書及び分割契約書承認臨時株主総会 平成18年10月1日 分割期日(予定)</p> <p>分割方式 当社を分割会社とし、新設分割設立会社1社を承継会社とする分社型新設分割及び完全子会社2社を承継会社とする分社型吸収分割であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社のインターネット広告事業を新設分割により設立する株式会社セプターニに承継させる。 ・当社のDM事業を吸収分割により株式会社セプターニ・ダイレクトマーケティングに承継させる。 ・当社のインシブ広告事業を吸収分割により株式会社セプターニ・コマース・アンド・テクノロジーに承継させ、同社は分割期日をもって商号を株式会社セプターニ・クロスゲートに変更する。 													

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>株式の割当 新設分割に際して株式会社セプテーニ（新設会社）が発行する普通株式6,000株は全て当社に割り当てます。吸収分割の承継会社2社はともに当社の完全子会社であることから、当社に対して株式を発行しないものいたします。</p> <p>分割交付金 該当事項はありません。</p> <p>承継会社が承継する権利義務 各承継会社は、分割計画書及び分割契約書に記載された一定の項目を除き、分割期日における当社の各承継対象事業に属する資産、負債、各種契約などの権利義務並びに従業員との雇用契約を承継いたします。</p> <p>(3)分割当事会社の概要 <分割会社> 商号 株式会社セプテーニ（当社） （平成18年10月1日付けで株式会社セプテーニ・ホールディングスに変更予定） 事業内容 インターネット広告事業、DM事業、インシップ広告事業 設立年月 平成2年10月 本店 東京都新宿区 代表者 七村 守 資本金 1,465百万円 決算期 9月30日 株主 (株)ビレッジセブン 16.28% 七村守 13.37%</p> <p><インターネット広告事業の新設分割承継会社>（平成18年10月1日予定） 商号 株式会社セプテーニ 事業内容 インターネット広告事業 設立年月 平成18年10月 本店 東京都新宿区 代表者 佐藤 光紀 資本金 300百万円 決算期 9月30日 株主 当社 100%</p> <p><DM事業の吸収分割承継会社> 商号 株式会社セプテーニ・ダイレクトマーケティング 事業内容 DM事業 設立年月 平成18年4月 本店 東京都新宿区 代表者 八木沼 修一 資本金 50百万円 決算期 9月30日 株主 当社 100%</p> <p><インシップ広告事業の吸収分割承継会社> 商号 株式会社セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジー 事業内容 アフィリエイト事業 設立年月 平成17年1月 本店 東京都新宿区 代表者 小幡 好昌 資本金 50百万円 決算期 9月30日 株主 当社 100%</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,058,050		1,985,846		1,799,441	
2 受取手形		-		4,269		-	
3 売掛金		1,468,538		2,445,221		1,919,553	
4 たな卸資産		24,440		18,146		8,229	
5 繰延税金資産		91,719		48,529		26,846	
6 その他		50,054		84,477		132,355	
貸倒引当金		6,800		10,000		8,200	
流動資産合計		3,686,005	58.8	4,576,492	61.2	3,878,226	60.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物付属設備		37,129		40,211		34,458	
(2) 車両運搬具		1,777		1,078		1,339	
(3) 工具器具及び備品		16,804		12,041		14,147	
有形固定資産合計		55,712	0.9	53,331	0.7	49,945	0.8
2 無形固定資産		96,648	1.6	97,907	1.3	104,944	1.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		485,719		890,352		484,305	
(2) 関係会社株式		1,400,084		1,306,537		1,313,643	
(3) 出資金		262,174		227,119		262,124	
(4) 敷金・保証金		178,242		213,798		188,484	
(5) 繰延税金資産		45,298		76,845		73,408	
(6) その他		67,332		50,713		85,058	
貸倒引当金		11,553		17,883		33,455	
投資その他の資産 合計		2,427,298	38.7	2,747,483	36.8	2,373,570	37.1
固定資産合計		2,579,659	41.2	2,898,722	38.8	2,528,460	39.5
繰延資産							
1 社債発行費		2,770		289		579	
繰延資産合計		2,770	0.0	289	0.0	579	0.0
資産合計		6,268,435	100.0	7,475,504	100.0	6,407,267	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	1,593,310		2,441,997		1,833,604		
2	短期借入金	239,992		299,992		225,000		
3	未払金	145,266		117,893		125,820		
4	未払法人税等	9,834		56,006		9,327		
5	賞与引当金	64,451		93,735		51,419		
6	その他	98,969		74,559		105,540		
	流動負債合計	2,151,824	34.3	3,084,185	41.3	2,350,712		36.7
固定負債								
1	転換社債型新株予約 権付社債	505,000		100,000		100,000		
2	長期借入金	58,350		38,358		48,354		
3	退職給付引当金	15,702		-		-		
4	その他	29,033		34,004		26,464		
	固定負債合計	608,086	9.7	172,362	2.3	174,818		2.7
	負債合計	2,759,911	44.0	3,256,547	43.6	2,525,530		39.4
(資本の部)								
資本金								
	資本金	1,217,993	19.4	1,465,031	19.6	1,464,081		22.9
資本剰余金								
1	資本準備金	1,408,291		1,905,429		1,654,378		
	資本剰余金合計	1,408,291	22.5	1,905,429	25.5	1,654,378		25.8
利益剰余金								
1	利益準備金	70,867	1.1	70,867	0.9	70,867		1.1
2	任意積立金							
(1)	特別償却準備金	1,488		1,004		1,488		
(2)	別途積立金	400,000	6.4	400,000	5.4	400,000		6.2
3	中間(当期)未処分 利益	550,768	8.8	718,973	9.6	625,288		9.8
	利益剰余金合計	1,023,123	16.3	1,190,844	15.9	1,097,643		17.1
	その他有価証券 評価差額金	564	0.0	1,688	0.0	6,293		0.1
	自己株式	141,448	2.2	340,660	4.6	340,660		5.3
	資本合計	3,508,524	56.0	4,218,956	56.4	3,881,736		60.6
	負債資本合計	6,268,435	100.0	7,475,504	100.0	6,407,267		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			6,209,003	100.0		8,385,306	100.0		13,096,038	100.0	
売上原価			5,125,257	82.5		7,213,726	86.0		10,965,915	83.7	
売上総利益			1,083,745	17.5		1,171,580	14.0		2,130,122	16.3	
販売費及び一般管理費			897,702	14.5		1,020,328	12.2		1,860,839	14.2	
営業利益			186,043	3.0		151,251	1.8		269,283	2.1	
営業外収益											
1 受取利息			9,943			10,199			21,787		
2 受取配当金			43,056			53,114			75,892		
3 投資有価証券評価益			-			10,805			-		
4 受取地代家賃			2,783			-			9,386		
5 受取事務手数料			900			-			1,400		
6 保険解約返戻金			22			-			-		
7 雑収入			3,511	60,217	0.9	4,535	78,654	0.9	9,040	117,506	0.9
営業外費用											
1 支払利息			1,281			1,194			2,758		
2 新株発行費			4,570			213			15,326		
3 株式上場関連費用			8,780			13,122			24,716		
4 社債発行費償却			11,860			289			14,052		
5 投資有価証券評価損			-			13,151			9,210		
6 雑損失			78	26,571	0.4	41	28,012	0.3	197	66,262	0.5
経常利益			219,689	3.5		201,893	2.4		320,528	2.5	
特別利益											
1 投資有価証券売却益			6,972			7,046			75,601		
2 保険解約返戻金			-			486			22,542		
3 貸倒引当金戻入額			-	6,972	0.1	19,501	27,033	0.3	-	98,143	0.7
特別損失											
1 固定資産除却損	1		-			175			-		
2 投資有価証券売却損			-			-			1,466		
3 投資有価証券評価損			-			-			79,999		
4 関係会社株式評価損			-			24,217			-		
5 投資等評価損			-			-			4,497		
6 支払補償金			15,000			4,933			15,000		
7 その他特別損失			-	15,000	0.2	29	29,354	0.3	-	100,963	0.8
税引前中間(当期) 純利益			211,662	3.4		199,572	2.4		317,708	2.4	
法人税、住民税及び 事業税			6,254			63,103			4,836		
法人税等調整額			84,549	90,804	1.5	18,202	44,900	0.6	117,493	122,329	0.9
中間(当期)純利益			120,858	1.9		154,671	1.8		195,378	1.5	
前期繰越利益			429,910			564,302			429,910		
中間(当期)未処分 利益			550,768			718,973			625,288		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 資産の評価及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) デリバティブ資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(3) たな卸資産</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>時価法</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末の退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割6,200千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割13,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>2 退職給付引当金 当社は平成17年8月31日付で退職金制度を廃止し、従業員に対して退職金を精算、支給いたしました。 これに伴い、当社にて計上していた退職給付引当金を全額取り崩しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成17年3月31日	当中間会計期間末 平成18年3月31日	前事業年度末 平成17年9月30日
1 有形固定資産の減価償却累計額 55,614千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 63,705千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 61,592千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 6,140千円 無形固定資産 16,247千円	1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 175千円 減価償却実施額 有形固定資産 4,803千円 無形固定資産 23,917千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 12,119千円 無形固定資産 36,367千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>68,689</td> <td>17,077</td> <td>51,611</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,172</td> <td>1,371</td> <td>7,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,861</td> <td>18,448</td> <td>59,412</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	68,689	17,077	51,611	車両運搬具	9,172	1,371	7,800	合計	77,861	18,448	59,412	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>52,860</td> <td>27,662</td> <td>25,197</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,000</td> <td>2,777</td> <td>5,222</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,401</td> <td>4,428</td> <td>38,972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,262</td> <td>34,869</td> <td>69,392</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	52,860	27,662	25,197	車両運搬具	8,000	2,777	5,222	ソフトウェア	43,401	4,428	38,972	合計	104,262	34,869	69,392	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>80,408</td> <td>27,707</td> <td>52,701</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,172</td> <td>2,400</td> <td>6,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,580</td> <td>30,107</td> <td>59,472</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	80,408	27,707	52,701	車両運搬具	9,172	2,400	6,771	合計	89,580	30,107	59,472
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
工具器具及び備品	68,689	17,077	51,611																																																			
車両運搬具	9,172	1,371	7,800																																																			
合計	77,861	18,448	59,412																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
工具器具及び備品	52,860	27,662	25,197																																																			
車両運搬具	8,000	2,777	5,222																																																			
ソフトウェア	43,401	4,428	38,972																																																			
合計	104,262	34,869	69,392																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																			
工具器具及び備品	80,408	27,707	52,701																																																			
車両運搬具	9,172	2,400	6,771																																																			
合計	89,580	30,107	59,472																																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>24,960千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>35,134千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,094千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	24,960千円	一年超	35,134千円	合計	60,094千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>21,613千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>48,198千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,811千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		一年以内	21,613千円	一年超	48,198千円	合計	69,811千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>26,919千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>32,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,301千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	26,919千円	一年超	32,382千円	合計	59,301千円																																
一年以内	24,960千円																																																					
一年超	35,134千円																																																					
合計	60,094千円																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																						
一年以内	21,613千円																																																					
一年超	48,198千円																																																					
合計	69,811千円																																																					
一年以内	26,919千円																																																					
一年超	32,382千円																																																					
合計	59,301千円																																																					
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,511千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,202千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>265千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,511千円	減価償却費相当額	7,202千円	支払利息相当額	265千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,542千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>518千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,038千円	減価償却費相当額	10,542千円	支払利息相当額	518千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,933千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,851千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>574千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,933千円	減価償却費相当額	21,851千円	支払利息相当額	574千円																																		
支払リース料	7,511千円																																																					
減価償却費相当額	7,202千円																																																					
支払利息相当額	265千円																																																					
支払リース料	11,038千円																																																					
減価償却費相当額	10,542千円																																																					
支払利息相当額	518千円																																																					
支払リース料	23,933千円																																																					
減価償却費相当額	21,851千円																																																					
支払利息相当額	574千円																																																					
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																				
	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	58,649円82銭	34,308円51銭	25,416円66銭
1株当たり中間(当期)純利益	2,146円72銭	1,258円04銭	1,661円33銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	1,933円49銭	1,226円99銭	1,526円07銭
		平成17年5月20日付で、 普通株式1株につき2株 の割合で株式分割を行っ ております。 当該株式分割が前期首に 行われたものとして算出 した場合の前中間会計期 間の1株当たり情報につ いては、それぞれ以下の 通りであります。 1株当たり純資産額 29,324円91銭 1株当たり中間純利益 1,073円36銭 潜在株式調整後1株当た り中間純利益 966円74銭	平成17年5月20日付で、 普通株式1株につき2株 の割合で株式分割を行っ ております。 当該株式分割が前期首に 行われたものとして算出 した場合の前事業年度の 1株当たり情報について は、それぞれ以下の通り であります。 1株当たり純資産額 17,847円39銭 1株当たり当期純利益 2,065円36銭 潜在株式調整後1株当た り当期純利益 1,928円19銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	120,858	154,671	195,378
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	120,858	154,671	195,378
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	56,298.88	122,946.14	117,603.45
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権	441.39	268.92	855.75
新株予約権	745.56	2,257.69	4,248.72
転換社債型新株予約権付社債	5,021.95	584.79	5,319.05
普通株式増加数(株)	6,208.91	3,111.40	10,423.52
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 (新株予約権 2個) 平成16年12月16日 (新株予約権 14個) 平成17年12月20日 (新株予約権 1,825個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 (新株予約権 4個) 平成16年12月16日 (新株予約権 18個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
<p>1 当社は、平成17年2月23日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨を決議しております。</p> <p>(1)平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき2株の割合で分割する。</p> <p>イ 分割により増加する株式数 61,124.24株</p> <p>ロ 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前中間会計期間及び前会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行なわれたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1 当社は、平成18年4月14日に、株式会社セプターニ・ダイレクトマーケティングを設立いたしました。(当社の完全子会社)</p> <p>代表者 八木沼 修一 資本金 50百万円 本店 東京都新宿区西新宿6-8-1 業務内容 会社分割の準備会社</p>	<p>1 当社は、平成17年8月5日開催の取締役会において、平成17年10月1日(合併期日)を期して、オプトメール株式会社と合併することを決議いたしております。</p> <p>(1)平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき2株の割合で分割する。</p> <p>流動資産 225,998千円 固定資産 99,333千円 計 325,331千円 流動負債 22,166千円 固定負債 -千円 計 22,166千円</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 16,027円48銭</td> <td>1株当たり純資産額 29,324円91銭</td> <td>1株当たり純資産額 17,847円39銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 1,105円55銭</td> <td>1株当たり中間純利益 1,073円36銭</td> <td>1株当たり当期純利益 2,065円36銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,075円64銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 966円74銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,928円19銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 16,027円48銭	1株当たり純資産額 29,324円91銭	1株当たり純資産額 17,847円39銭	1株当たり中間純利益 1,105円55銭	1株当たり中間純利益 1,073円36銭	1株当たり当期純利益 2,065円36銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,075円64銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 966円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,928円19銭	<p>2 当社は、平成18年5月2日開催の取締役会の決議及び平成18年6月8日開催の臨時株主総会での承認により、平成18年10月1日を期して、持株会社体制へ移行するべく会社分割を実施するとともに、同日付で商号を株式会社セプターニ・ホールディングスに変更をいたします。</p>	<p>(2)合併の目的 オプトメール株式会社は、メール配信システムを利用したe-mailマーケティングやASP形式の広告効果測定システムやSEOを最適化するためのCMS(Content Management System)を提供して参りました。一方、セプターニでは、2005年6月より総合型広告効果測定システムである「SPMax」を開発し、顧客への導入を促進してまいりました。この度の合併により、分散化していた両社の事業資産を結集することで、商品開発のスピードを向上し、顧客での更なるサービス強化を実現いたします。</p>
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 16,027円48銭	1株当たり純資産額 29,324円91銭	1株当たり純資産額 17,847円39銭												
1株当たり中間純利益 1,105円55銭	1株当たり中間純利益 1,073円36銭	1株当たり当期純利益 2,065円36銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,075円64銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 966円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,928円19銭												
	<p>(1)会社分割の目的 当社は現在、インターネット広告事業を中心に事業特性の異なる複数の事業を運営し成長を続けておりますが、一方でここ数年子会社群の存在感が一段と高まってきており、実態的にグループ経営へ移行しつつあります。</p> <p>このような状況を踏まえ、今後も当社がグループ全体の企業価値を持続的に向上させていくためには、個々の事業並びに子会社を円滑に成長させることはもちろんのこと、グループ全体を見据えた経営管理体制をより一層強化していくことが重要であり、そのためには、グループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する持株会社体制への移行が不可欠であると判断いたしました。</p> <p>(2)会社分割の要旨 分割の日程 平成18年5月2日 分割計画書及び分割契約書承認取締役会 平成18年6月8日 分割計画書及び分割契約書承認臨時株主総会 平成18年10月1日 分割期日(予定)</p> <p>分割方式 当社を分割会社とし、新設分割設立会社1社を承継会社とする分社型新設分割及び完全子会社2社を承継会社とする分社型吸収分割であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社のインターネット広告事業を新設分割により設立する株式会社セプターニに承継させる。 ・当社のDM事業を吸収分割により株式会社セプターニ・ダイレクトマーケティングに承継させる。 ・当社のインシッパ広告事業を吸収分割により株式会社セプターニ・コマース・アンド・テクノロジーに承継させ、同社は分割期日をもって商号を株式会社セプターニ・クロスゲートに変更する。 	<p>(3)合併の趣旨 合併の日程 合併契約書承認取締役会 平成17年8月5日 合併契約書調印日 平成17年8月5日 合併期日 平成17年10月1日 合併登記 平成17年10月3日 (注)本合併は、商法第413条ノ3の規定(簡易合併)により、当社においては合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>合併方式 株式会社セプターニを存続会社とする吸収合併方式で、オプトメール株式会社は解散します。</p> <p>合併比率 被合併会社のオプトメール株式会社は、当社100%子会社であり株式の割当て交付は行いません。</p> <p>合併交付金 合併交付金の支払はありません。</p>												

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>株式の割当 新設分割に際して株式会社セプテーニ（新設会社）が発行する普通株式6,000株は全て当社に割り当てます。吸収分割の承継会社2社はともに当社の完全子会社であることから、当社に対して株式を発行しないものいたします。</p> <p>分割交付金 該当事項はありません。</p> <p>承継会社が承継する権利義務 各承継会社は、分割計画書及び分割契約書に記載された一定の項目を除き、分割期日における当社の各承継対象事業に属する資産、負債、各種契約などの権利義務並びに従業員との雇用契約を承継いたします。</p> <p>(3)分割当事会社の概要 <分割会社> 商号 株式会社セプテーニ（当社） （平成18年10月1日付けで株式会社セプテーニ・ホールディングスに変更予定） 事業内容 インターネット広告事業、DM事業、インシップ広告事業 設立年月 平成2年10月 本店 東京都新宿区 代表者 七村 守 資本金 1,465百万円 決算期 9月30日 株主 (株)ビレッジセブン 16.28% 七村守 13.37%</p> <p><インターネット広告事業の新設分割承継会社>（平成18年10月1日予定） 商号 株式会社セプテーニ 事業内容 インターネット広告事業 設立年月 平成18年10月 本店 東京都新宿区 代表者 佐藤 光紀 資本金 300百万円 決算期 9月30日 株主 当社 100%</p> <p><DM事業の吸収分割承継会社> 商号 株式会社セプテーニ・ダイレクトマーケティング 事業内容 DM事業 設立年月 平成18年4月 本店 東京都新宿区 代表者 八木沼 修一 資本金 50百万円 決算期 9月30日 株主 当社 100%</p> <p><インシップ広告事業の吸収分割承継会社> 商号 株式会社セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジー 事業内容 アフィリエイト事業 設立年月 平成17年1月 本店 東京都新宿区 代表者 小幡 好昌 資本金 50百万円 決算期 9月30日 株主 当社 100%</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|---|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成17年10月5日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 自 平成17年9月13日
至 平成17年9月30日 | 平成17年10月18日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年10月1日
(第15期) 至 平成17年9月30日 | 平成17年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書の訂正報告書 | 平成17年6月20日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成17年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書及びその添付書類 | ストックオプション制度に伴う新株予約権発行 | 平成17年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券届出書の訂正届出書 | 上記(5)に係る訂正届出書であります。 | 平成17年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券届出書の訂正届出書 | 上記(5)に係る訂正届出書であります。 | 平成17年12月28日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び第7号(会社分割)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成18年5月16日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 6月20日

株式会社セプテーニ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 軒 澤 力 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セプテーニの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セプテーニ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6月16日

株式会社セプテーニ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セプテーニの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セプテーニ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 6月20日

株式会社セプテーニ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	軒	澤	力	Ⓜ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	代	清	和	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セプテーニの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セプテーニの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6月16日

株式会社セプテーニ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齊	藤	浩	史
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	和	巳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セプテーニの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セプテーニの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。